

第96期 事業報告書

平成13年4月1日～平成14年3月31日

株式のしおり

決算期	3月31日
定時株主総会開催時期	6月下旬
基準日	
定時株主総会	3月31日
利益配当	3月31日
中間配当	9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所 (問合せ先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京(03)5683-5111(代表)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店、全国各支店

株式の事務手続き(届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等)書類のご請求につきましては、上記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-24-4479(本店証券代行部)
0120-68-4479(大阪支店証券代行部) } 通話料無料

インターネットアドレス <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

宇部興産株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第96期(平成13年度)の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期のわが国経済は、情報技術(IT)関連産業の落ち込みや米国同時多発テロ事件の影響などにより米国・アジア経済が減速する中、国内では引き続き個人消費が低迷し、設備投資は大幅に減少するなど内需は不振を極め、グローバル競争の激化と相俟ってデフレ傾向が一層鮮明となり、景気は急速に悪化いたしました。

このような情勢において、当社グループは当期を初年度とする3カ年の連結中期経営計画「New21・UBE計画」の達成に向け、集中と飛躍をキーワードに、コア事業への経営資源集中による収益の拡大、ファンダメンタル事業における国際競争基盤の強化、グローバルスタンダードに基づく経営体制への変革に取り組んでまいりました。また、経済環境の急激な悪化に対処して、原材料費、物流費、労務費など全般に亘る徹底したコスト削減を図るとともに、有利子負債圧縮のため遊休資産の活性化、事業売却を推進するなど、懸命な経営努力を重ねました。

しかしながら、当社グループの連結ベースでの売上高は、タイ・カプロラクタム社、ウベ・ナイロン・タイランド社などが新たに連結子会社に加わったものの、カプロラクタムの東南アジア・欧州市場における市況下落、IT関連産業向け機能性材料の出荷減、セメントの国内需要減退などにより25億円増の5,375億円にとどまり、営業利益は109億円減の175億円、経常利益は100億円減の77億円、当期純利益は69億円減の10億円と大幅な減益を余儀なくされました。

当社単独では、売上高は前期に比べ153億円減の2,271億円、営業利益は77億円減の52億円、経常利益は28億円減の47億円となりました。当期利益は特別損益の改善により6億円増の39億円となりましたが、当社グループが保有する不動産事業の最適化を図るため、本年3月宇部興産開発(株)の不動産部門を合併したことにより73億円の抱合株式消却損が発生し、遺憾ながら当期未処理損失1千8百万円を計上するのやむなきに至りました。

株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、配当を見送らせていただきたく、なにとぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

なお、こうした状況を踏まえ昨年10月より役員報酬の減額を実施し、本年3月からは減額幅を更に拡大いたしております。

今後の経済情勢につきましては、米国・アジア経済が復調の兆しを見せておりますが、国内経済は個人消費・設備投資が低迷を続けており、デフレ経済の中でグローバル競争が一層激化するなど、経営環境はますます厳しさを増しております。

当社グループは、国際競争力の強化とグローバルスタンダードに基づく経営体制への変革を図るため、平成13年度より実施の「New21・UBE計画」に掲げた課題

- (1)「株主価値重視のセグメント連結経営」を最適化するための経営改革の実行
- (2)コア事業(医薬品・ファインケミカル、機能性材料、ナイロン12樹脂、アルミホイル)の強化拡充
- (3)財務構造改善のための更なる有利子負債の圧縮
- (4)環境重視経営の実践のための地球環境保全対策の推進に取り組んでまいりました。

しかしながら、経済環境の急激な悪化に伴い、同計画の初年度において業績の大幅な未達成が見込まれることとなったため見直しを行いました。見直しに当たっては同計画の基本方針は変えず、労務費・経費の徹底した削減、化学事業持株会社を前提とした組織改革・スリム化など経営全般に亘る抜本的合理化策を織込むとともに、設備投資・投融資の抑制、資産売却の上積みなどにより有利子負債の削減を前倒しするなど今後2年間の修正計画を立案いたしました。本計画をスピードと確実性をもって実行し、新たな飛躍への基盤固めを行ってまいります。

株主各位におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長

常見和正

営業の概況

化学・樹脂セグメント

当セグメントの売上高は、タイ・カプロラクタム社、ウベ・ナイロン・タイランド社が新たに連結子会社に加わりましたが、前期に比べ39億円増の2,310億円にとどまり、営業利益はカプロラクタムの東南アジア・欧州市況の下落、IT関連産業向け機能性材料の出荷減などにより80億円減の35億円となりました。

項目	売上高	営業利益
当 期	2,310億円	35億円
前 期	2,271億円	116億円
増 減 率	1.7%	△ 69.3%

ポリオレフィン・ゴム事業、ABS事業については、ポリエチレン、ポリブタジエン、ABS樹脂の出荷は低調で、市況も低迷いたしました。「スーパーポリエチレン」ユメリットの出荷は着実に増加しております。

ラクタム・ナイロン・工業薬品事業については、カプロラクタムは世界的な需要減退にロシア・東欧・インド品の東南アジア市場への流入が加わり、出荷は低調で、市況も下落いたしました。ナイロン6樹脂の出荷は国内では減少したものの、タイ国では増加し、ほぼ前期並みとなりました。ナイロン12樹脂は自動車部品などへの使用が拡大し着実に伸長しております。工業薬品は市況が低迷しましたが出荷は概ね堅調でありました。

ファインケミカル・医薬品事業については、ファインケミカル製品の出荷は比較的堅調であり、医薬品は自社開発の抗アレルギー剤（田辺製薬㈱より「タリオン錠」として販売）、米国向け抗菌剤中間体が伸長いたしました。

機能性材料事業については、電池材料のリチウムイオン電池用電解液・セパレーターの出荷は増加しましたが、IT関連産業の生産低下により電子情報材料のポリイミドフィルム、半導体向け高純度化学薬品などは減少いたしました。また誘電体セラミックスは世界的な携帯電話市場の大幅な減速により落ち込みました。

建設資材セグメント

当セグメントは、セメント、建材製品の国内需要は減退したものの、宇部建設資材販売㈱などが連結子会社に加わったことにより売上高は前期に比べ12億円増の1,890億円となりました。営業利益は、各種産業廃棄物のセメント原燃料への利用を拡大しコスト低減に

努めましたが、燃料用石炭価格高騰もあって前期に比べ22億円減の74億円となりました。

項目	売上高	営業利益
当 期	1,890億円	74億円
前 期	1,878億円	96億円
増 減 率	0.6%	△ 22.9%

機械・金属成形セグメント

当セグメントについては、機械事業は橋梁や海外での射出成形機の出荷が低調であり、アルミホイール事業は、国内出荷は堅調でありましたが米国では減少しましたので、売上高は前期に比べ48億円減の900億円となりました。営業利益は諸合理化施策の推進により4億円増の34億円となりました。

項目	売上高	営業利益
当 期	900億円	34億円
前 期	948億円	30億円
増 減 率	△ 5.1%	13.5%

エネルギー・環境セグメント

当セグメントの売上高は、環境事業の売上高増加により前期に比べ25億円増の164億円となりましたが、石炭事業において預り炭数量が減少し、営業利益は4億円減の17億円となりました。

項目	売上高	営業利益
当 期	164億円	17億円
前 期	138億円	21億円
増 減 率	18.8%	△ 21.9%

その他のセグメント

その他のセグメントの売上高は109億円、営業利益は14億円でありました。

項目	売上高	営業利益
当 期	109億円	14億円
前 期	114億円	19億円
増 減 率	△ 3.6%	△ 25.1%

事業活動の概況

化学・樹脂セグメント

- ◆ポリイミドについては、昨年7月6期ポリイミドフィルム製造設備が完成しました。また、無接着剤タイプの銅張積層板(商品名「ユピセル」)は、ノートパソコンや携帯電話など電子機器類の小型化、薄型化に対応して需要の伸長が期待され、拡販に努めております。
- ◆受託医薬事業の拡大を図るため、昨年8月第3医薬品製造設備の建設に着手しました。同設備は、国内の医薬GMP基準(医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準)はもとより、米国食品医薬品局(FDA)の基準にも対応しています。
- ◆ナイロン樹脂については、宇部ケミカル工場において昨年8月ナイロン12樹脂の4期重合設備が完成しました。ウベ・ナイロン・タイランド社では本年3月コンパウンド設備が完成するとともに、日商岩井株が保有する株式を譲り受けることにより100%出資会社といたしました。スペインでは欧州のナイロン事業を統括するウベ・エンジニアリング・プラスチックス社を昨年10月設立するとともに、ナイロン6樹脂およびコポリマーの重合設備建設を決定しました。
- ◆タイ・カプロラクタム社については、TPIポレーン社が保有する株式を譲り受けるとともに、増資の引き受けにより持株比率は86.31%となりました。
- ◆ポリプロピレン事業の合弁会社である(株)グランドポリマーの当社保有株式を昨年10月三井化学(株)に譲渡しました。
- ◆宇部サイコン(株)と三菱レイヨン(株)のABS樹脂事業を統合したUMG ABS(株)は本年4月営業を開始しました。高付加価値製品分野での相互補完、一層のコストダウンを実現させ、競争力強化を図ってまいります。

建設資材セグメント

- ◆セメント事業では、各種産業廃棄物のセメント原燃料への利用拡大を推進しておりますが、伊佐セメント工場の下水汚泥密閉式処理設備、苅田セメント工場の産業廃棄物キルン投入設備が本年3月完成しました。また、都市ゴミ焼却灰をセメント原料として再資源化するため(株)トクヤマと合弁で山口エコテック(株)を設立し、同社から焼却灰の受け入れを本年4月より開始しました。
- ◆宇部マテリアルズ(株)では、携帯電話用積層チップコンデンサーなどに使用される超高純度炭酸カルシウム第4プラントが昨年8月完成しました。

機械・金属成形セグメント

- ◆アルミホイール事業については、日本、米国、カナダの3拠点を統括するウベオートモーティブ(株)を昨年4月設立し、グローバルサプライヤーとしての経営体制を確立しました。また、カナダ・オンタリオ州のウベオートモーティブ・ノースアメリカ・サーニアプラント社においては、本年3月新工場が完成し、営業運転を開始しました。国内の(株)ユーモールドにおいては、昨年6月能力増強工事が完了しました。
- ◆宇部興産機械(株)は、自動車、家電メーカーの中国進出に伴う成形機需要の拡大に対応するため昨年6月宇部興産機械(上海)社を設立しました。本年4月現地組立工場が完成し、組立・販売・アフターサービスの一貫したビジネスを展開してまいります。

エネルギー・環境セグメント

- ◆(株)荏原製作所との合弁会社(株)イーユービーは、廃プラスチックリサイクル事業の拡大を図るため、目下稼働中の30トン/日処理設備に引き続き、本年4月65トン/日処理設備の建設に着手しました。
- ◆当社を含む企業体は、和歌山県橋本市において日本で初めての原位置ガラス固化技術によるダイオキシン類汚染物の現地無害化処理工事を実施し、成功裏に完工いたしました。
- ◆(株)ユービーイーパワーセンターは、平成16年からの電力卸供給開始を目指し、昨年10月起工式を行いました。

その他

- ◆コストパフォーマンスの高い次世代通信関連部品の開発・製造・販売を目的として昨年5月(株)ヨコオと合弁で設立した(株)ヨコオ・ウベギデバイスが、ブロードバンドに対応した無線通信機器用の高性能電圧制御発振器を開発し出荷を開始しました。
- ◆シックハウス症候群の原因となるホルムアルデヒドを始めとして、猛毒のダイオキシンまでも効果的に分解できる高強度光触媒繊維の開発に世界で初めて成功しました。
- ◆財務構造改善の一環として、宇部興産ビル(所在地:宇部市)を対象とした不動産信託を行い、その受益証券の譲渡により資金創出を行いました。
- ◆昨年10月宇部地区に総合事務センターを設置し、当社とグループ会社の事務サービス機能の統合を推進しております。
- ◆成果主義に基づく人事制度に昨年10月転換しました。また、次代を担う人材育成については、ビジネスリーダーを早期養成するためUBE経営スクールを開講するとともに、高度技能者育成制度による技能伝承を推進しています。
- ◆当社は地球温暖化ガスの排出量を2010年までに1990年比6%削減することとし、そのためのアクションプランを策定しておりますが、目標達成に向け昨年4月地球環境保全推進委員会を設置し、実行計画の策定とフォローアップを行っております。

アルミホイール新工場第1期工事完了

カナダ・オンタリオ州で新工場の第1期工事(年産120万本)が本年3月完了し、営業運転を開始しました。第2期工事(年産100万本)によりカナダでの生産能力を年産220万本に拡大し、日本(年産240万本)、米国(年産140万本)と合わせ合計600万本体制を確立し、世界トップ3のグローバルサプライヤーを目指してまいります。



6期ポリイミドフィルム製造設備完成

宇部ケミカル工場にて6期ポリイミドフィルム製造設備が昨年7月完成し、営業運転を開始しました。当社ポリイミドフィルムは、液晶表示装置のIC実装基材として圧倒的なシェアを誇っており、新製品の無接着剤タイプの銅張積層板(商品名「ユピセル」)もノートパソコンや携帯電話などに大きな需要が見込まれております。



都市ゴミ焼却灰のセメント原料化開始

当社と(株)トクヤマの合弁で設立した山口エコテック(株)では、都市ゴミ焼却灰をセメント原料として再資源化する設備が本年3月完成しました。



発電所着工

(株)ユービーイーパワーセンターでは平成16年の電力卸供給開始を目指し、昨年10月発電所の起工式を行いました。本発電所は宇部ケミカル工場内に建設され、出力は216kWです。



ナイロンコンパウンド設備完成

ウベ・ナイロン・タイランド社では、本年3月ナイロンコンパウンド設備が完成しました。耐熱性、剛性が要求される自動車部品向けにガラス繊維で強化したコンパウンド製品などを供給してまいります。



業績の概況

主要経営指標

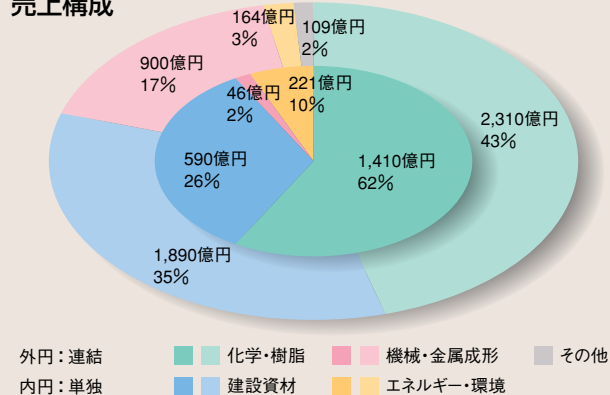
◆連結

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
売 上 高 (百万円)	537,712	514,777	535,007	537,548
営 業 利 益 (百万円)	12,441	22,511	28,520	17,596
経 常 利 益 (百万円)	2,925	9,340	17,863	7,791
当 期 純 利 益 (百万円)	2,969	10,514	7,911	1,002
株 主 資 本 (百万円)	97,054	89,422	94,345	96,947
総 資 産 (百万円)	903,882	836,087	780,875	820,213
1株当たり当期純利益 (円)	3.57	12.65	9.48	1.20
1株当たり株主資本 (円)	116.79	107.59	112.67	115.78
有利子負債残高 (百万円)	603,048	536,009	483,865	521,028

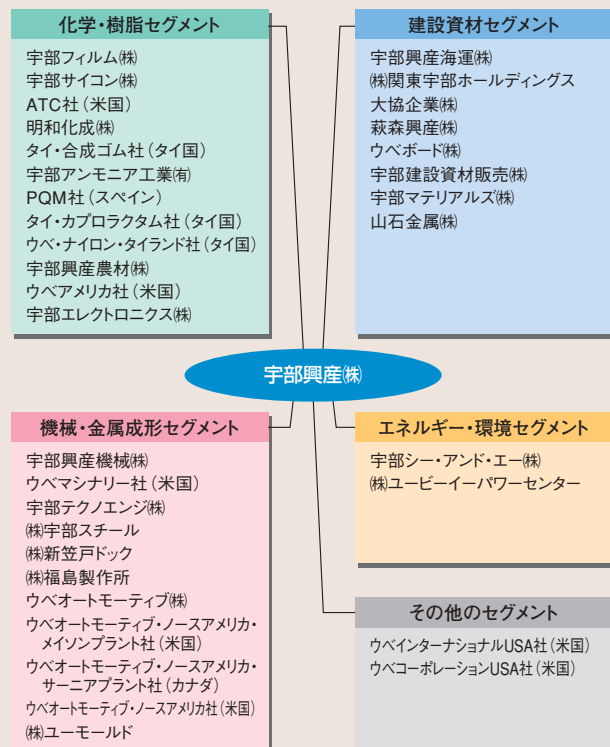
◆単 独

区 分	第93期	第94期	第95期	第96期
	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
売 上 高 (百万円)	314,392	276,325	242,547	227,186
営 業 利 益 (百万円)	2,020	11,454	12,934	5,212
経 常 利 益 (百万円)	4,593	5,940	7,579	4,703
当 期 利 益 (百万円)	1,507	3,259	3,216	3,910
株 主 資 本 (百万円)	96,007	89,475	100,384	94,092
総 資 産 (百万円)	617,316	552,549	528,330	520,713
1株当たり当期利益 (円)	1.80	3.89	3.82	4.64
1株当たり株主資本 (円)	114.59	106.79	118.68	111.53
有利子負債残高 (百万円)	421,565	362,983	325,570	335,523

売上構成



セグメント別主要連結対象会社



(注) 連結子会社数 83社
持分法適用会社数 54社

連結貸借対照表

平成14年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	294,159	流動負債	388,253
現金及び預金	40,533	支払手形及び買掛金	89,474
受取手形及び売掛金	143,491	短期借入金	237,364
有価証券	4,042	一年以内に償還する社債	5,000
たな卸資産	82,016	未払法人税等	4,576
繰延税金資産	5,480	賞与引当金	5,924
その他	19,863	その他	45,915
貸倒引当金	△1,266	固定負債	314,681
固定資産	525,983	社債	26,000
有形固定資産	422,271	転換社債	39,819
建物及び構築物	131,465	長期借入金	212,845
機械装置及び運搬具	167,268	繰延税金負債	1,524
土地	93,474	退職給付引当金	9,673
建設仮勘定	22,832	特別修繕引当金	274
その他	7,232	役員退職慰労引当金	1,270
無形固定資産	5,235	持分法適用に伴う負債	143
投資その他の資産	98,477	連結調整勘定	1,973
投資有価証券	66,490	その他	21,160
長期貸付金	6,279	負債合計	702,934
繰延税金資産	9,516	(少数株主持分)	
その他	25,099	少数株主持分	20,332
貸倒引当金	△8,907	(資本の部)	
繰延資産	71	資本金	43,564
		資本準備金	9,605
		再評価積立金	620
		連結剰余金	38,838
		その他有価証券評価差額金	9,724
		為替換算調整勘定	△3,822
		自己株式	△721
		子会社の所有する親会社株式	△861
		資本合計	96,947
資産合計	820,213	負債、少数株主持分及び資本合計	820,213

連結損益計算書

平成13年4月1日～平成14年3月31日

科 目	金 額
	百万円
売上高	537,548
売上原価	439,971
売上総利益	97,577
販売費及び一般管理費	79,981
営業利益	17,596
営業外収益	11,401
受取利息	687
受取配当金	583
賃貸料	2,507
その他	7,624
営業外費用	21,206
支払利息	12,457
持分法による投資損失	991
その他	7,758
経常利益	7,791
特別利益	8,314
固定資産売却益	5,073
投資有価証券売却益	3,217
工事補償金収入	24
特別損失	10,693
前期損益修正損	55
貸倒引当金繰入額	3,581
過年度役員退職慰労引当金繰入額	153
固定資産処分損	3,488
たな卸資産処分損	61
投資有価証券売却損	61
投資有価証券評価損	1,545
販売用不動産等評価損	351
特別退職金	829
その他特別損失	569
税金等調整前当期純利益	5,412
法人税、住民税及び事業税	8,140
法人税等調整額	△4,158
少数株主利益	428
当期純利益	1,002

単独貸借対照表

平成14年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	520,713	(負債の部)	426,621
流動資産	137,985	流動負債	209,587
現金・預金	9,857	支払手形	3,057
受取手形	5,400	買掛金	36,221
売掛金	58,309	短期借入金	137,551
有価証券	3,999	一年以内償還社債	5,000
製品	18,624	未払金	16,223
仕掛品	14,992	未払法人税等	1,643
原材料・貯蔵品	8,806	未払費用	3,127
前払費用	389	前受金	862
繰延税金資産	1,402	預り金	2,083
短期貸付金	4,020	賞与引当金	2,219
未収入金	10,572	その他の流動負債	1,597
その他の流動資産	2,157	固定負債	217,033
貸倒引当金	△ 544	社債	26,000
固定資産	382,657	転換社債	39,819
有形固定資産	225,015	長期借入金	127,152
建物	38,141	繰延税金負債	14,179
構築物	44,908	特別修繕引当金	41
機械装置	61,953	退職給付引当金	1,042
車両運搬具	104	役員退職慰労引当金	775
工具・器具・備品	3,452	その他の固定負債	8,023
土地	71,248	(資本の部)	94,092
建設仮勘定	5,205	資本金	43,563
無形固定資産	3,212	資本金	43,563
鉱業権	950	法定準備金	18,866
その他の無形固定資産	2,261	資本準備金	9,604
投資等	154,429	利益準備金	9,261
投資有価証券	51,501	剰余金	22,574
子会社株式	86,217	配当引当積立金	120
子会社出資金	2,078	減債積立金	300
長期貸付金	15,714	特別償却積立金	250
長期前払費用	2,851	固定資産圧縮積立金	19,747
その他の投資等	11,848	別途積立金	2,176
貸倒引当金	△15,783	当期末処理損失	18
繰延資産	70	(うち当期利益)	(3,910)
社債発行費	70	其他有価証券評価差額金	9,808
		其他有価証券評価差額金	9,808
		自己株式	△ 720
		自己株式	△ 720
合 計	520,713	合 計	520,713

単独損益計算書

平成13年4月1日～平成14年3月31日

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		227,186
売上高	227,186	
営業費用		221,974
売上原価	186,495	
販売費及び一般管理費	35,478	
営業利益		5,212
営業外損益の部		
営業外収益		11,477
受取利息及び配当金	4,369	
その他の営業外収益	7,107	
営業外費用		11,986
支払利息	6,883	
その他の営業外費用	5,103	
経常利益		4,703
(特別損益の部)		
特別利益		6,792
固定資産売却益	3,418	
投資有価証券売却益	831	
関係会社株式売却益	2,518	
工事補償金収入	23	
特別損失		6,226
固定資産処分損	1,912	
投資有価証券評価損	595	
関係会社株式評価損	411	
関係会社整理損	113	
投資損失引当金繰入額	480	
貸倒引当金繰入額	2,610	
特別退職金	103	
税引前当期利益		5,268
法人税・住民税及び事業税		2,736
法人税等調整額		△ 1,378
当期利益		3,910
前期繰越利益		3,429
合併による抱合株式消却損		7,358
当期末処理損失		18

利益処分

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	18,190,993
任 意 積 立 金 取 崩 額	3,210,000,000
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,210,000,000
計	3,191,809,007
これを次のとおり処分する。	
任 意 積 立 金 積 立 額	26,000,000
特 別 償 却 積 立 金	26,000,000
次 期 繰 越 利 益	3,165,809,007

会社の概況

平成14年3月31日現在

設 立 昭和17年3月
資 本 金 43,563百万円
従 業 員 数 3,706名
ホームページアドレス <http://www.ube.co.jp>

■主要な事業所

宇 部 本 社 山口県宇部市大字小串1978-96
東 京 本 社 東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館
大 阪 支 店 大阪市北区曾根崎新地2-2-16 桜橋東洋ビル
名 古 屋 支 店 名古屋市中区錦1-11-18 興銀ビル
広 島 支 店 広島市中区紙屋町2-1-22 広島興銀ビル
九 州 支 店 福岡市中央区天神1-10-24 三和ビル
東 北 営 業 所 仙台市青葉区本町2-2-3 鹿島広業ビル
札 幌 営 業 所 札幌市中央区北五条西6-2-2 札幌センタービル
千 葉 石 油 化 学 工 場 千葉県市原市五井南海岸8-1
宇 部 ケ ミ カ ル 工 場 宇部市大字小串1978-10
西 沖 工 場 宇部市大字西沖の山字西沖13-3
堺 工 場 大阪府堺市築港新町3-1
宇 部 セ メ ン ト 工 場 宇部市大字小串1978-2
伊 佐 セ メ ン ト 工 場 山口県美祿市伊佐町伊佐4768
菊 田 セ メ ン ト 工 場 福岡県京都郡菊田町長浜町7
沖 の 山 コ ー ル セ ン タ ー 宇部市大字小串字沖の山1980-29
宇 部 研 究 所 宇部市大字小串1978-5
高 分 子 研 究 所 千葉県市原市五井南海岸8-1

役員状況

平成14年3月31日現在

取 締 役 会 長	長 廣 眞 臣	執行役員グループCEO *常見 和正
代 表 取 締 役 社 長	常 見 和 正	専務執行役員 長澤 俊夫
取 締 役 (専 務 待 遇)	和 田 一 雄	専務執行役員 *浅野 正之
取 締 役 (専 務 待 遇)	浅 野 正 之	専務執行役員 *小池 裕之
取 締 役 (専 務 待 遇)	小 池 裕 之	専務執行役員 光井 一彦
取 締 役 (専 務 待 遇)	若 林 敏 夫	専務執行役員 田村 浩章
取 締 役 (常 務 待 遇)	鈴 木 征 夫	専務執行役員 *若林 敏夫
取 締 役 (常 務 待 遇)	平 野 忠 昭	常務執行役員 中村 龍介
取 締 役 (常 務 待 遇)	和 田 盈	常務執行役員 *和田 盈
取 締 役 (常 務 待 遇)	岡 田 和 彦	常務執行役員 千葉 泰久
		常務執行役員 岡田 温
常 任 監 査 役 (常 勤)	山 本 秀 夫	常務執行役員 松本 卓
常 任 監 査 役 (常 勤)	山 本 正	常務執行役員 田村 勲
常 任 監 査 役 (常 勤)	山 田 陽 一	常務執行役員 *岡田 和彦
監 査 役	藤 田 明 児	執行役員 紀平 浩二

執行役員 高橋 信行
執行役員 古川 陽道
執行役員 原田 勝正
執行役員 檜部 正樹
執行役員 関谷 一真
執行役員 安部 研一
執行役員 竹下 道夫

(注) *は取締役との兼務を示しています。